

# SDGs未来都市等進捗評価シート

埼玉県さいたま市

2020年8月

SDGs未来都市計画名

さいたま市SDGs未来都市計画

1. 全体計画

計画タイトル	さいたま市SDGs未来都市計画
--------	-----------------

2030年のあるべき姿	【誰もが「住みやすい」「住み続けたい」と考えるさいたま市の実現】
-------------	----------------------------------

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済		社会		環境				
	ゴール9 ゴール11	ターゲット9.2 ターゲット11.2	ゴール17 ターゲット17.16 17.17	ゴール17 ターゲット17.16 17.17	ゴール7 ターゲット7.2	ゴール12 ターゲット12.3 12.5	ゴール13 ターゲット13.1 13.2	ゴール14 ターゲット14.1	ゴール17 ターゲット17.17

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	市内総生産(実質)	4兆1,588億円(2015年)	2030年	市内総生産の向上
2	大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進	GCSプラン(骨子案)の整理	2030年	GCSプランに基づく各個別整備計画の推進	GCSプラン(案)において、交通基盤整備や駅機能高度化の考え方を示す「個別整備計画」を整理した。今後はパブリックコメント等を経てプラン策定を目指すとともに、都市計画決定に向けた検討課題のさらなる深度化を行う予定。
3	市民意識調査においてさいたま市に「住みやすい」「住み続けたい」と思う人の割合	84.2%・86.1%(2018年)	2021年	90%以上	総合振興計画に位置付ける各事業を着実に推進すること等を通じて、市民満足度の向上に取り組んだことで、「住みやすい」「住み続けたい」共に過去最高の数値となった。 また、CS90運動の趣旨に賛同する企業である「CSパートナーズ」についても、前年度から24社増え合計54社となり、官民一体となって市民満足度向上に向けた取組を行った。 今後も、市民満足度向上に向けた官民両方の取組を積極的に市民に発信していく予定。
4	企業と連携した取組数	180 事業	2021年	540事業(3年間累計)	これまで企業と連携した取組事例を市ホームページ等で積極的に情報発信をしたことで、新たに3社と連携協定を結び、事業を展開することにつながった。 今後も多岐に渡る分野で連携を図り、市の課題解決に向けた取組を一層推進し、市民サービスの向上を目指す。
5	市民1人当たりの温室効果ガス排出量	4.05t-CO <sub>2</sub> (2016年)	2021年	3.13t-CO <sub>2</sub> (※～2020年度)	地域活性化総合特別区域「次世代自動車・スマートエネルギー特区」において、3つの重点プロジェクトを推進。 ハイパーエネルギーステーションは、令和元年度末までに延べ12箇所整備。 スマートホーム・コミュニティでは、先導的モデル街区の第3期の整備について、環境省の補助金を活用して、計画を策定。 低炭素型パーソナルモビリティでは、民間事業者によるスクーターのシェアリングサービスが市内で開始。
6	市民1人1日当たりのごみ総排出量	882g	2021年	862g	フードドライブの常設回収窓口を5か所増設し、令和元年度は539kgの食品を回収することができた。また、10月の食品ロス削減月間に合わせ、民間事業者・大学と連携し食品ロス削減料理の体験型イベントを開催するなど、効果的な広報・啓発を実施した。

## 1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 現在策定を進めている2021年からの次期総合振興計画、次期環境基本計画において、SDGsの視点を盛り込んで策定をする予定である。特に、次期総合振興計画においては、各政策ごとに特に関連が深いと思われるゴールを明記し、各分野において達成に向けて貢献していくゴールを可視化するとともに、次期総合振興計画に掲げる将来都市像の実現に効率的かつ大きく貢献する事業群である重点戦略に2030アジェンダの統合的な課題解決の理念を組み込むことで、取組全体の最適化や課題解決を加速させ、SDGsの達成に向けた取組を推進していくこととしている。また、SDGsをキーワードとして、各分野で解決を目指す課題とその他の分野の課題との相互関連性、取組の相乗効果、波及効果、悪影響等を意識しつつ、全体最適の視点から様々な課題の統合的解決を目指すこととしている(次期総合振興計画は、次期地方版総合戦略を兼ねて作成予定)。なお、その他の各種計画についても、SDGsを念頭に改定を進めていく予定。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダースhip 総合計画部門と企画部門で連携し、SDGsの考えを各種計画に盛り込むこととSDGsの意識醸成を同時並行で行い、SDGsに資する施策の全庁的な展開を図っている。 また、局長以上の職員が出席する定例会議においてSDGsを念頭においた部局横断的な事業の推進を市長から指示するとともに、毎年市長が示す自身のマネジメント方針の中で、SDGsへの貢献に取り組みることがさいたま市役所の役割であることを明記し、その考えに基づいて各計画の着実な実行、市民協働やPPPの積極的な活用、業務改善等に取り組むよう、局長級以下の管理職に指示。</p>	<p>■(庁内) オリジナルロゴマークを作成し、庁内における広報物への積極的な活用を呼び掛けた。また、人材育成部門と協議し、令和2年度からは人材育成研修の中にSDGsについて説明する科目を設け、部長級、課長補佐級、主任級にSDGsについて理解を深める研修を実施することとした。加えて、間伐材を活用したオリジナルSDGs/バッジを作成し、普及啓発活動に活用した。</p> <p>■(市民・企業・団体等) SDGsに資する様々なイベントに出席・参加し、市の取組を紹介・発表するとともに、チラシを作成し、普及啓発に努めた(スポーツビジネスジャパン、大宮マルイSDGsフェア、芝浦工業大学次世代SDGsフォーラム)。また、市内団体に対して出前講座もを行い、幅広い層にSDGsの概要や本市の取組について説明を行った(埼玉経済同友会、ノーザンハートきたまち発展会、ミズワールド埼玉ファイナリスト)。</p> <p>■(海外) 独立行政法人国際協力機構(JICA)の依頼により、『SDGs推進および「スポーツと開発」にかかる効果的な地域連携促進』の調査団員としてラオス人民民主共和国へ職員を派遣し、外務省(SDGs総括部署)に対し、本市の取組を発表するとともに、課題や今後の取組展開等について意見交換を行った。</p> <p>■(課題) 本市が令和元年度に実施したSDGsの認知度調査では、SDGsを知っているまたは聞いたことがある方の割合が22.4%という結果となり、また、女性や高齢者の認知度が低いという結果が得られたことから、今後はそれらの層をターゲットとして効果的に普及啓発活動を行い、認知度の底上げを図る必要がある。</p>	<p>■大都市だけに、ひとつひとつの取組の規模が大きく、その着実な前進は評価できる。他方で、総花感がより強く出てしまうため、三側面統合の意識を特に強く持ち事業を進めることを期待する。</p> <p>■次期総合計画においては、現状の説明では結び付けや理念レベルでの統合のみと受け取れるが、実質的に進めるためにはターゲットレベルで、達成へ向けた行動を計画に落とし込むことが重要である。実際の行動を行って目標達成をけん引するという方向で検討されたい。市長のリーダースhipにも期待する。</p> <p>■女性のSDGs認知度の低さは課題であり、その向上を意識した取組の強化を期待する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■「大学コンソーシアムさいたま」のメンバーである「芝浦工業大学」と連携し、令和元年12月に「第1回次世代SDGsフォーラム」を開催。フォーラムでは、本市の取組を発表するとともに、学生らとのパネルディスカッションも実施し、今後のSDGsの可能性について議論を深めた。また、SDGsに資する事業を展開する市内企業や団体にも参画を呼び掛け、展示ブースを設置し、周辺住民や大学生など、様々な層の来場者にSDGsに関する取組の紹介を行った。</p> <p>■以前から東日本連携の枠組みで連携を行っている「東日本連携推進協議会」のメンバーである大宮マルイ主催で、令和元年9月・10月に開催されたSDGsに関するイベントに出展し、本市のSDGsに資する取組の紹介を行った。その際、エコライフフェアでは同じくSDGs未来都市に選定されており、東日本連携都市・市内友好都市でもある群馬県みなみ町と共同でブースを出展し、互いに相乗効果をもたらしながら多くの来場者にSDGsに資する事業を紹介を行った。</p> <p>■域内外の主体との連携については、包括連携協定企業とフードロスやEV普及事業等で連携を図ったほか、環境未来都市推進関連企業と連携した次世代自動車・スマートエネルギー特区の推進、さいたま市CSRチャレンジ認証企業対象の「SDGsを経営に実装するためのプランニング」をテーマとした「中核企業育成塾」の開校等を実施した。</p> <p>■国内自治体では、福島県会津若松市とは、東日本連携センターを活用した商工分野の連携を展開。また、これまでの産業クラスターとの連携をきっかけに、ドイツ・バイエルン州ニュルンベルク市と経済連携に関する覚書(MoU)を締結し、今後更なる経済交流を図っていくほか、海外姉妹友好都市においては、本市主催の産業交流展にアメリカ・ピッツバーグ市の有識者を招聘し、AI・Robotics技術やヘルスケア分野に関する技術交流セッションを開催した。</p>	<p>■本市では、これまで次世代自動車の普及促進である「E-KIZUNAプロジェクト」の展開や、浦和美園エリアにおける「次世代自動車・スマートエネルギー特区」によるレジリエンスなまちづくりに様々なステークホルダーと連携をしながら取り組んできた。そこで得た知見を活かしながら大宮駅グランドセントラルステーション化構想の実現や東日本連携センターの設置等による東日本の経済圏創出を進めることで、関係人口拡大や新たなビジネスマッチング、ビジネス交流、ビジネスチャンスの創出が今まで以上に活発化すると考えており、また、環境分野における環境関連産業の振興も促進されている。今後それらを更に推進していくために、更なるパートナーシップの強化や、IoT、ロボット、AI、ビッグデータといった先端技術を産業や環境問題に積極的に取り入れることに注力し、産官学が連携した、経済発展と環境問題解決の両立を目指していきたい。</p> <p>■幅広い層を対象としたSDGsの普及啓発活動により、市民や企業がこれまで行ってきた各々の取組が地域や世界への貢献につながっているという具体的なイメージがなされ、活動に対する実感につながっている。また、地域課題に無関心な層においても、「地域課題への問題意識」や「課題解決に貢献する意思」の醸成に少しずつつながっているものと考えている。</p>	

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

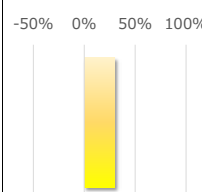
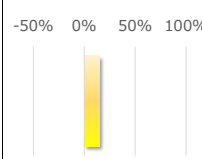
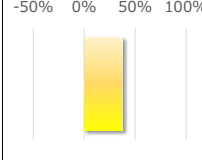

## 1. 全体計画

取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの推進に資する取組の2021年のKPI	7.2 13.1 13.2	市民1人当たりの温室効果ガス排出量	2018年 (2016年) 4.05 t-CO <sub>2</sub>	2019年 (2017年) 3.91 t-CO <sub>2</sub>	2020年 3.13 t-CO <sub>2</sub>	15%	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境への負荷の少ない持続可能な社会の実現に向けて、「地球温暖化対策実行計画」の推進に基づく「環境負荷低減計画」の事業者に対する制度周知や、次世代自動車の普及啓発活動等を行った。(※環境負荷低減計画提出者数：169件、市内の次世代自動車普及台数：85,706台)</li> <li>地域活性化総合特別区域「次世代自動車・スマートエネルギー特区」において、3つの重点プロジェクトを推進。「ハイパーエネルギーステーション」は、令和元年度未だに延べ12箇所整備。「スマートホーム・コミュニティ」では、先導的モデル街区の第3期の整備について、環境省の補助金を活用して、計画を策定。「低炭素型パーソナルモビリティ」では、民間事業者によるスクーターのシェアリングサービスが市内で開始された。</li> </ul>
		市民1人1日当たりのごみ総排出量	2018年 (2017年) 882 g	2019年 (2018年) 873 g	2020年 862 g	45%	<ul style="list-style-type: none"> <li>フードドライブの常設回収窓口を5か所増設し、令和元年度は539kgの食品を回収することができた。また、10月の食品ロス削減月間に合わせ、民間事業者・大学と連携し食品ロス削減料理の体験型イベントを開催するなど、効果的な広報・啓発を実施した。</li> </ul>
	3.8 4.2	子育てしやすいまちと感じる市民の割合	2017年 68.6 %	2019年 71.0 %	2020年 75.0 %	38%	<ul style="list-style-type: none"> <li>妊娠前から子育て期まで切れ目のない支援を行うことを念頭に、「妊娠・出産包括支援センター」での情報提供や相談体制の充実を図った。(※「妊娠・出産包括支援センター」における情報提供・相談件数：8,099件)</li> <li>子どもが仮想のまちをつくり社会参画体験をする事業を10区全てで実施し、子どもの自己肯定感の育成やまちづくりへの参画意識の醸成を図った。</li> <li>子どもの居場所づくりとして「多世代交流会食」に取り組む団体等を支援し、様々な年代との交流を通じた子どもが健全に成長できる環境づくりを推進した。(※年間延べ利用者数：5,295人)</li> </ul>
			2017年 88.0 %	2019年 86.9 %	2020年 93.0 %	-22%	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバル社会で主体的に行動し、たくましく生きる児童生徒の育成に向けて、市独自の英語教育「グローバル・スタディ」を推進した。令和元年度に小学校のカリキュラムを全面改訂し、今後は中学校カリキュラムの改訂も予定。また、国際教育推進のため、海外への中学校生徒派遣や、姉妹校等交流、海外姉妹都市の教員の相互派遣等を実施した。(※中学3年生で英検3級以上相当の英語力を有すると思われる生徒の割合：77.0%、海外への市立中学校生徒派遣数：67人)</li> </ul>
	4.7	全国学力・学習状況調査「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(小6)	2017年 73.7 %	2019年 72.9 %	2020年 80.0 %	-13%	
			2017年 73.7 %	2019年 72.9 %	2020年 80.0 %	-13%	

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2019年度

## 1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2021年のKPI	④都市基盤・交通	11.2 11.3	まちなかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活ができていていると感じる市民の割合	2017年 59.0 %	2019年 59.3 %	2020年 60.0 %	 30%	・GCSプラン(案)において、交通基盤整備や駅機能高度化の考え方を示す「個別整備計画」を整理。今後はパブリック・コメント等を経てプラン策定を目指すとともに、都市計画決定に向けた検討課題のさらなる深度化を行う予定。 ・「さいたま市みどりの条例」に基づく開発事業者等との緑化協議を進め、緑豊かで潤いのある環境の形成に努めた。(※緑化協議により創出された緑化面積：15.6ha) ・シェアサイクルの推進にあたり、公共用地を活用して、ポートの設置拡大を実施。令和元年度末時点で市内に、310ポート展開した。今後は、本格導入に向けた検討を行うとともに、更なるポート拡大を目指す。(※シェアサイクル年間利用回数：298,643回)
	⑤産業・経済	9.2	市内総生産 (実質)	2018年 (2015年) 41,588 億円	2019年 (2016 42,803 億円年)	2020年 49,713 億円	 15%	・東日本連携センター(まるまるひがしにほん)を活用し、市内と東日本各都市の事業者がビジネスマッチング・商談会をする機会を設けることで、市内事業者の販路開拓・事業拡大を支援した。(※センターにおけるビジネスマッチング・商談件数：68件(成約6件)) ・CSRに取り組む市内中小企業を「CSRチャレンジ企業」として認証し、課題解決に向けた支援を行うとともに、認証企業や市内外のCSR実践企業等が集う「CSRコミュニティ」を開催した。(※CSRチャレンジ認証企業数(新規)：20社)
	⑥安全・生活基盤	11.5	災害に備え、家庭で備蓄等の対策を取っている市民の割合	2017年 55.9 %	2019年 62.4 %	2020年 73 %	 38%	・市民と連携した防災体制の充実を図るため、自主防災組織の運営等に対する補助や組織活性化のための企画・支援を行うとともに、防災アドバイザーを自主防災組織に派遣し、地区防災計画策定の支援を行った。(※自主防災組織が実施したDIG・HUG訓練実施件数13件、防災アドバイザーを活用した自主防災組織による地区防災計画着件数15件) ・令和元年11月にWHOが推奨する「セーフコミュニティ国際認証」を取得。今後も、市民団体や事業者等と連携し、安心安全な都市の実現を目指す。
	⑦交流・コミュニティ	10.2	身近なところで人権が尊重されていると感じる市民の割合	2017年 66.9 %	2019年 67.6 %	2020年 70 %	 23%	・性の多様性への理解促進を図り、一人ひとりを認め合い、互いを尊重しながら、個性と能力を発揮できる社会の実現を図るため、令和2年4月1日に「パートナーシップ宣誓制度」を創設した。 ・水道局で培った経験や技術力を広く海外で生かすべく、JICA技術協力プロジェクトへの参画やJICA草の根技術協力事業を実施し、専門家派遣や研修生の受入を行った。(※専門家派遣：16名/103週間、研修生受入：10名/14週間)